

第3部 ごみゼロおおいいた作戦環境関連事業の取組状況

第1章 平成20年度実施事業の取組結果

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	自然公園エコツアーリズム推進事業	特別枠	1,413	エコツアーリズムを普及・推進するため、エコツアーリズムガイドの養成講座を実施した。(6回実施)
2	企画振興部	希少野生動植物保護事業	新規	811	希少野生動植物保護推進員を委嘱する等、希少野生動植物の保護を推進した。
3	企画振興部	自然公園保護・利用促進事業	継続	4,992	国東半島県立自然公園計画の見直しを行い、適正な保護及び利用を促進するため、自然環境学術調査を実施した。
4	企画振興部	野生生物モニタリング事業	継続	3,153	レッドリスト見直し検討会を開催するとともに県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査した。
5	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	1,117	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施した。
6	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を実施した。
7	企画振興部	温泉対策事業	継続	7,638	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催した。
8	農林水産部	おおいいた型放牧育林モデル事業	継続	1,627	スギ・ヒノキ等の新植地に牛を放牧することにより、下刈り作業の軽減とシカの食害防止を図り、再造林放棄地における植栽促進及びおおいいた型放牧の普及拡大を行った。 実施地区(杵築市大田)放牧期間(H20.5.8～H20.12.4) (佐伯市宇目) (H20.9.24～H20.12.1)
9	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	161,438	県上の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動に対し支援した。20年度の事業実施面積は15,328haで、活動組織数は476組織となった。
10	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	139,046	中津市大貞地区において、生態系保全のための施設や、遊歩道等の設置等を行った。
11	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	5,000	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査等を実施した。水の恩恵を受けている下流地域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるため、水土里フェスタ等を開催し普及促進活動を実施した。
12	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	496	環境との調和に配慮した農業農村整備計画を策定するため、地域の生態系等の有識者による農業農村整備環境情報協議会を延べ13回開催した。
13	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	継続	13,636	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料を助成した。また、林業架線集材技術を継承するための研修会を実施した。
14	農林水産部	野生鳥獣との共生総合対策事業	継続	75,500	イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や、報償金等に要する経費に対して補助した。
15	農林水産部	鳥獣被害自衛対策強化事業	特別枠	2,392	イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、集落全体で行う被害対策活動を支援する鳥獣対策アドバイザーを育成し、集落に派遣した。
16	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業	新規	860	シカによる森林被害の軽減を図るため、使用済漁網を活用した防護柵等の設置に要する経費に対し助成した。
17	農林水産部	造林事業	継続	2,682,806	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対して補助した。平成20年度は15,430haの森林整備を実施した。
18	農林水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続(造林事業含)	471,418	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図った。平成20年度は2,989haの間伐を実施した。
19	農林水産部	再造林促進緊急対策事業	継続(造林事業含)	9,722	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図った。平成20年度は19haの再造林を実施した。
20	農林水産部	循環型施業の森林づくり誘導事業	継続	7,606	持続的に木材資源の有効活用と森林の持つ多面的機能の発揮を目的とする「長期育成循環林」へ導くために、8～9齢級の抜き切りによる経費に対し、県、市町村で単独で60%を補助した。平成20年度は259haの抜き切りを実施した。

平成20年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
21	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	400,937	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導した。
22	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	継続	11,964	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって、里山林整備や里山資源の新たな利活用等の取組み(16地区)を支援し、活力ある美しい里山づくりを推進した。
23	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	14,898	身近な子どもの森の整備(6地区)や、NPO等による森林体験活動(20団体)を支援した。
24	農林水産部	山・川・海の連携森林づくり事業	継続	3,105	漁場環境をより豊かなものにするため、河畔林、ダム周辺等の荒廃森林を県民参加のもとで整備することにより、山・川・海の連携を推進したとともに、県民の森林づくりに対する意識の高揚を図った。
25	農林水産部	森のなかよし小路(こみち)づくり推進事業	継続	15,042	竹林の繁茂や森林所有者による適正な管理が行われていない小中学校の通学路等に隣接する森林において、伐採、片づけ等を行うことにより、通学路等の安全確保、生活環境の改善、健全な森林の維持を図った。(12箇所、2.95ha)
26	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	892	違反広告物の簡易除却を定期的実施する等、屋外広告物の指導・取締りを行った。
27	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	195,000	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施した。
28	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	305,000	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図った。
29	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,273,012	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施する。(一般道路街路樹管理・草刈り、空港道路環境整備、別府一の宮線環境整備)
30	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	50,500	市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施した。また、不法投棄物の処理を行った。
31	土木建築部	港湾管理	継続	36,275	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施した。
32	土木建築部	砂防修繕事業	継続	2,153	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施した。
33	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	51,537	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれる広域公園を整備しており、本年度は、国体開催に向けた環境美化や駐車場の整備等を行った。
34	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	795	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施する。県下のNPO及び公益法人等に事業案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図った。
35	土木建築部	県産木材有効利活用促進事業	継続	3,000	県産木材を、土木建築部発注の土木工事に活用し、広く県民に効果を周知(=展示)することにより、国・市町村の工事や民間工事への需要拡大、さらには、資材制作者が進める販路形成やコスト削減を支援する。これまで、道の駅「かみつえ」(H18)、道の駅「いんない」(H19)JR亀川駅前(H20)の道路改良工事の木製ガードレール、等に県産木材を活用している。
36	土木建築部	河川海岸改良費(里の川整備事業)	継続	10,000	河川管理者、市町村、市民(NPO、川づくり活動団体等含む)の協働と役割分担による河川環境の改善、再生を行い、川づくり(維持管理含む)における河川管理者と市町村、市民との協働の仕組みづくりを行った。
37	土木建築部	河川再生事業	継続	50,000	一時改修が終了し一定の治水安全度を有している河川で市街地の歴史的・文化的な資産の多い地域及び自然環境の優れた地域にある中小河川で、周辺の環境に対し河川環境が著しく劣悪な河川を、本来の川らしい川に再生するため、その地域環境にふさわしい質の高い河川整備を推進し、個性ある地域づくりと豊かな生活環境の創出に資する。
38	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	60,000	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行の確保を図った。
39	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	特別枠	3,561	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川監視活動を支援するとともに、地元の小学生を対象にした河川等に関する勉強会を実施した。
40	企業局	ダム濁水対策事業	継続	37,524	北川ダムの濁水問題の対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を行った。また、濁水長期対策として、濁水を制御するフェンスを設置した。
H20 40 事業		小計		5,635,726	「保育間伐推進緊急対策事業」、「再造林促進緊急対策事業」は「造林事業」の内数であるため小計には含めない。

2 循環を基調とする地域社会の構築

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,862	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について、467施設を指導した。

平成20年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	228	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導した。
3	福祉保健部	業務取締事業	継続	133	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導した。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	318,693	社会福祉施設において、水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを進めた。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	52,393	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成した。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	31,952	公共用水域、地下水等の監視及び事業所に対する指導・監督を実施するとともに、大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例に基づき、土砂等のたい積行為の監視や技術的な助言等を行った。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	3,916	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じた。 また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査を実施した。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	26,556	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施した。
9	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	19,326	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。
10	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,611	有害大気汚染物質（19物質）のモニタリング調査やP R T R法に基づく事業者からの届出の受理等を行った。
11	生活環境部	アスベスト等有害物質対策事業	継続	1,073	アスベスト使用建物の解体及び除去現場でのアスベスト濃度測定を行った。
12	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	14,917	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施した。広域総合水質調査測定業務を実施した。
13	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行った。
14	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	274,111	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行った。
15	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	継続	162,639	①産業廃棄物処理施設計量器設置費補助を行った。②不法投棄防止対策事業を行う市町村に対し補助を行った。③投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行った。④産業廃棄物監視員（嘱託12名）を5保健所に配置した。⑤監視カメラ、フェンス設置等による不法投棄防止重点監視対策を行った。⑥その他、産業廃棄物の適正処理及び不法投棄、不適正処理の防止のための監視・指導等を行った。
16	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	6,310	①新聞広報等を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性について呼びかけを行った。②県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するため広く県民に広報を行った。
17	生活環境部	産業廃棄物税導入効果検証事業	継続	1,684	九州各県で平成17年度から導入した産業廃棄物税について、九州各県連携により税導入後の産業廃棄物の減量・再生利用等について検証・解析を行った。
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	20,610	産業廃棄物の焼却施設、最終処分場等における施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助した。
19	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	99,939	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てた。②県外排出事業者への立入調査を行った。③県外産廃を受け入れる県内処理施設の調査を行った。
20	生活環境部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	590	海岸に漂着した流木等について、N P O、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対して補助した。
21	生活環境部	P C B廃棄物対策推進事業	継続	19,244	P C B廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、P C B廃棄物処理基金への拠出を行った。
22	生活環境部	産業廃棄物処理対策事業	継続	44,774	(財)大分県環境保全センターの運営の安定を図るため、用地費の一部と事業推進のための助成を行った。
23	生活環境部	環境整備指導事業	継続	14,966	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会に対し支援を行った。
24	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,624	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
25	生活環境部	リサイクル施設等整備支援事業	継続	20,000	産業廃棄物排出事業者自らが行う排出抑制、再生利用に係る機器整備に対し補助を行った。
26	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	710	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行った。 各振興局及び各家畜保健衛生所において、実態調査、巡回指導を実施。

平成20年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
27	農林水産部	GAP 導入プロジェクト推進事業	特別枠	6,599	より安全で、安心できる農産物づくりを推進するため、生産者自らが農産物の安全管理等を工程ごとに実施する GAP 手法の導入を促進した。GAP の取組を県民にPRするため、GAP フォーラムを開催した。また生産者へGAP 導入を支援した。
28	農林水産部	e-na おおいた農産物認証制度推進事業	継続	6,418	e-na おおいた農産物認証制度を推進するため、環境保全型農業の普及定着や生産技術向上及び認証制度の周知に取り組んだ。産地育成のため、防虫資材等の経費に助成するとともに、量販店等で販売促進活動を実施するなどPRを図った。
29	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	5,241	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施した。
30	農林水産部	漁場環境保全推進事業（漁場クリーンアップ事業）	継続	1,712	市町村が行う海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやツメタガイ等の駆除を支援した。
31	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	288,866	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図った。 H20 予算額 152,848 千円 H17.18.19 債務負担額 136,018 千円
32	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	300,000	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、7市町村で事業を実施し、うち6市町村で供用を開始している。平成20年度は中津市（山国処理区）で事業を行った。
33	土木建築部	農業集落排水事業	継続	405,776	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備を行った。
34	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	102,580	漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資するため、漁業集落排水施設の整備を行った。
35	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	4,746	ダム湖の水質保全対策として、芹川ダムではアオコ発生メカニズムについて調査を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組んだ。
H20 35 事業		小計		2,275,759	

3 地球環境問題への取組の推進

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	親子でふれあう自然林調査事業	継続	1,000	自然公園内の自然林調査をNPOと協働して実施した。
2	生活環境部	ストップ地球温暖化対策事業	一部特別枠	7,492	CO ₂ 排出量の削減の取組を一層進めるため、九州・沖縄・山口各県と連携した統一キャンペーンを行ったほか、家庭における省エネ行動によるCO ₂ 削減量を積み立てる「CO ₂ ファンド積立事業」、事業者等の省エネ行動によるCO ₂ 削減量を認証する「CO ₂ 削減認証事業」などを実施し、家庭・業務・運輸各部門における地球温暖化対策の普及啓発を推進した。
3	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	5,585	エコエネルギーの普及啓発のため、小中学校への太陽光発電システムの導入を促進するとともに、県有施設へのソーラー照明灯の設置や県民共同発電所の事業化支援を行った。
4	農林水産部	消費者が求める県産木製品普及推進事業	継続	7,037	消費者が求める県産材を活用した木製品等で、先駆性のあるデザインや施設でモデルとなるものを公募、設置するとともに、小学校の木製机・椅子の導入に対して支援した。
5	農林水産部	木材新用途研究開発事業	継続	25,307	木材や竹材の新たな用途開発を推進するため、住宅部材や施設園芸用ボイラーの開発、竹材からの炭素抽出やオフ炭のペレット化の開発、建築に必要な伝統継手等の伝統木工法の加工図等の作成、スギパネの床倍率の性能評価、デジタル画像分析による原木材積計測システムの開発に対し支援した。
6	農林水産部	木の温もりあふれる学舎整備事業	継続	27,988	木材需要拡大により林業の活性化を図り、森林の適正な管理を確保するため、小中学校、保育所、幼稚園等が実施する県産材使用による内装木質化に対し支援した。
7	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	309,363	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の収収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行った。
8	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	7,780	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会(5/17 竹田市)の開催などにより、県民参画の森づくりの気運を醸成した。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
9	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	22,801	森林ボランティア活動を支援するため、ボランティアの技術研修会、関連情報の提供、参加者への活動支援券の交付を行った。
10	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	4,830	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術や豊かな海を育てる森林の役割等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりを推進した。
11	農林水産部	国体記念植樹等開催事業	新規	6,758	国体・全国障害者スポーツ大会の来県者に心に残るおもてなしを提供するため、大分スポーツ公園等において国体入賞者等と県民による記念植樹を実施した。
12	土木建築部	県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	継続	838	県有建築物の管理・保全に直接関わる担当者（事務・技術）向けの研修会を実施。 県有建築物の管理水準の適正化を目的とした「技術モニタリングシステム」の運用・検証。
13	警察本部	交通安全施設整備事業（LED化事業）	継続	51,170	信号機を省エネ型の発光ダイオード（LED）式のものに切り替える。平成20年度は50箇所（車両用28箇所・歩行者用22箇所）を設置。
H20	13事業	小計		477,949	

4 環境産業の育成

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	商工労働部	中小企業金融対策（環境保全対策資金）	継続	27,267	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託した。
2	商工労働部	中小企業支援アドバイザー派遣事業（ISO認証取得支援アドバイザー派遣）	継続	576	ISOの認証取得に積極的に取り組む中小企業に対して専門家を派遣する等の支援を行った。（実施主体：大分県産業創造機構）6月から国の委託事業にて実施。
3	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	114,353	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネス情報の発信・マッチング、企業又は産学官による研究開発及び廃棄物の再資源化による事業化を総合的に支援した。
4	商工労働部	環境・エネルギービジネス集積促進事業	継続	4,219	平成18年8月に設置した大分県新エネルギー産業化研究会を中心に、循環型社会におけるエネルギービジネスの調査研究や事業化への支援を行った。 また、コンビナート企業のポテンシャルを活かした循環ビジネスを推進した。
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	8,160	スギ樹皮製油吸着材による油流出事故回収物の微生物分解処理技術を全国的に普及させるために、2地域で地元パーク堆肥の油分解デモ実験を実施した。 また、竹建築ボードの生物劣化を抑制する加圧蒸気処理技術の開発を目指して、加圧蒸気処理ボードを試作して防蟻性実験を開始するとともに、金釘の代替が可能な圧密竹釘も試作して性能試験を実施した。
6	農林水産部	環境改善型複合養殖実証事業	特別枠	4,093	水産試験場が魚類養殖場の環境悪化の原因であるチツソ等を海藻養殖により吸収させ、その海藻をアワビの餌等に有効利用する研究を行い一定の成果を得た。そこで環境改善型の複合養殖システムの構築を図ることを目的とした漁業者による実証事業を行った。
H20	6事業	小計		158,668	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	文化行政推進事業	継続	1,000	大分スポーツ公園でNPO等が実施する環境美化などの取組を支援した。（ボランティア西の洲 ほか）
2	企画振興部	広報活動費	継続	140,385	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行った。
3	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業（ボランティア協力校活動費補助）	継続	4,500	ボランティア協力校を指定して3年間活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んでいる。20年度は新規26校を含む90校の活動助成を行った。
4	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	39,996	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組む1,682老人クラブの活動費を助成した。
5	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（母親クラブ活動費助成）	継続	8,259	16市町村78母親クラブの活動費を助成した。うち31クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動を行った。
6	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（児童館運営費助成）	継続	53,304	民営の18児童館の活動費を助成した。うち8児童館が地域活動の一環として空き缶拾いや清掃活動、花いっぱい活動等の環境美化活動を行った。
7	生活環境部	水環境保全ネットワーク化促進事業	特別枠	4,426	「第1回アジア・太平洋水サミット」の開催を契機に高まっている環境保全活動の県民意識の向上や、活動団体の交流の更なるステージアップを行うため、NPO、大学、企業などの活動団体を中心としたネットワーク化を図るとともに、水サミット開催一周年を記念した講演会の開催や、広域的な水環境保全活動などを行った。

平成20年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
8	生活環境部	未来へつなげる環境学習推進事業	継続	2,178	インターネットを利用したオンライン講座により、それぞれの目的にあった環境学習を行うことができる教材の運用を行ったほか、環境教育アドバイザーの派遣により環境教育・学習を推進した。
9	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	継続	1,101	子どもたちに対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図った。 ・4ヶ所で実施
10	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	3,188	県民会議・実施本部を開催したほか、地域における行政機関とボランティア団体等との連携を推進するため、地域連絡会を開催した。また、ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに10団体任命(延べ120団体)するとともに、活動を支援した。
11	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	1,973	県民総参加の取組として6月に「夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」、「環境美化の日」の取組として8月、国体に向けた取組として9～10月に「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施したほか、年間を通じて省エネ・省資源型ライフスタイルを実践する「四季折々キャンペーン」を展開した。
12	生活環境部	大分県版エコマネー「めじろん」推進事業	継続	4,791	県民の様々な環境保全活動に対してエコマネーを発行(発行枚数約39万枚)し、国体会場周辺の植栽(植樹本数約5千本)や花いっぱい運動につなげることで、今年度開催された大分国体への県民総参加の気運を醸成するとともに、ごみゼロおおいた作戦の一層の進展を図った。
13	生活環境部	地球にやさしいマイバッグ運動推進事業	特別枠	2,705	県民の関心が高まってきたマイバッグ運動を地球温暖化対策やごみの減量化に向けた実践的な取組として推進するため、事業者・消費者団体・行政等で構成するレジ袋削減検討会議を開催した。その結果、平成21年6月から県下一斉にレジ袋の「無料配布の中止」を実施することとなり、3月3日に県内の食品スーパーの約9割にあたる事業者21社と消費者団体等・行政関係者が協定を締結した。
14	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	15,719	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、団体に対する活動の表彰及び活動奨励金の授与などを実施した。
15	国民体育大会・障害者スポーツ大会局	第63回国民体育大会開催事業・第8回全国障害者スポーツ大会開催事業	継続	5,473	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会で実施する県民運動において、九州石油ドームや各競技会場周辺で、花いっぱい運動を実施した。また、環境美化活動として、競技団体やスポーツ少年団等アスリートの皆さんが自ら企画し、清掃活動を行う、アスリートクリーンアップ作戦も実施した。
16	教育庁	森林体験学習促進事業	新規	1,860	小学校4校及び中学校2校において、年間の活動計画に沿って森林観察などの体験学習や森林環境保全活動を実施した。その際、森の先生等の外部人材の活用を行った。また、森林体験学習推進会議において、各学校の活動状況の進行管理や研究成果のとりまとめを行った。 各学校の取組や研究成果を県教育委員会のホームページで紹介した。
17	教育庁	世代間の連携による環境教育推進事業	継続	2,292	高等学校3校(研究推進校)において、地域の小・中学生を対象とした体験的な環境教室や、地域との連携による環境保全活動を実施した。 高等学校間の連携による森と海の循環に関する体験活動を実施した。
18	教育庁	森林環境学習指導者養成事業	継続	1,000	16名の受講者を対象として、年間を通じて森林環境学習の指導者の養成事業を実施した。6月と7月に森林環境学習指導者養成セミナー、10月に実践セミナーを実施し、森林環境学習に関する専門的知識の習得及び森林環境学習に関わる体験プログラムを作成した。今後は習得した技術や作成したプログラムを活用して地域や学校での森林環境学習指導者として活動が期待できる。
H20	18事業	小計		294,150	

6 基盤的施策の推進

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	7,316	大分県環境審議会を開催するほか、環境マネジメントシステム(ISO14001)を推進した。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	135	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行った。
H20	2事業	小計		7,451	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
H20	114事業	総計		8,849,703	